



議会運営委員会

東京都東村山市 5月7日 ◆議会改革の取り組みについて

東村山市では議会改革に積極的に取り組んでおり、議会基本条例制定後の検証も行っています。検証の中で請願・陳情の見直しを行い、現在の三田市議会とおなじく陳情に表決を行わない方法を取り入れられました。また、請願者の費用弁償については、地方自治法上の参考人として呼んでいるわけではないため、費用弁償は行っていませんでした。議会報告会や意見交換会も積極的に行っており、グループ形式や車座形式、会派意見の表明など、非常に参考になる取り組みを行っていました。三田市議会でも議会報告会の検討を進めており、さらなる議会改革が進められるように取り組んでいきます。



説明
*費用弁償：委員会に出席するための交通費等の費用を弁償すること。

埼玉県飯能市 5月8日 ◆タブレット端末を導入した議会運営について

飯能市は全国で初めてICT化を進めた議会で、ペーパーレスに限らず業務の効率化でも非常に大きな効果をあげていることを聞くことができました。タブレット端末の導入は三田市議会でも導入検討を進めていますが、飯能市では導入に際して心配された個々の議員の習熟度を上げるために、本格導入までの期間、レンタル機種の導入を行っていました。また、契約期間終了後の機器については、庁内専用端末として利用しており、非常に有効な活用をしていました。今年度三田市議会でも導入予定のタブレットについては、より有効に活用できるように視察事項を活かしていきたいと考えます。



経営政策常任委員会

千葉県柏市 5月9日 ◆オンデマンド交通について

柏市では平成24年から予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の運行を行っています。カシワニクルは地元のタクシー会社に委託をし、ごみ収集所を基準に乗降場所を指定し、限りなくドアツードアに近いサービスで行っています。相乗りタクシーの前に導入していたコミュニティバスより費用面でも削減できており、事業者の努力もあるが負担の少ない仕組みになっています。地域的な差があるので、三田市で直接同様の仕組みを導入することは難しいと思いますが、一つの公共交通の手段として参考になりました。

神奈川県藤沢市 5月10日 ◆シティプロモーションの推進について

藤沢市の考えるシティプロモーションは、市外向けに取り組む「シティセールス」とは異なり、市内にも目を向け、市民自らが「まち」に興味を持ち、「まち」を知ることにより愛着が強まり、市民自ら「魅力の発信活動」を行うことでブランド価値を高める取り組みを行っています。具体的な取り組みとしては、キャッチフレーズ「キュンとするまち。藤沢」、ロゴマークや公式マスコットキャラクター「ふじキュン」をシンボルとして統一したイメージになる一貫したプロモーションが推進されており、また、インスタグラムを活用した情報発信も積極的に行っています。三田市においても、魅力あるまちのブランドと観光スポットを活かし、市民や企業への積極的な働きかけにより、三田を好きになってもらえる仕組みづくりを進める上で参考にできればと考えます。

生活地域常任委員会

鳥取県境港市 5月10日

◆和綿「伯州綿」を活用した雇用・産業創出事業について

境港市では地域雇用の創出、耕作放棄地の課題解決、新たな特産品の創出を目的とし、今から300年以上前に栽培が始まった伯州綿を復活させ、ブランド化しようという取り組みが行われています。栽培の担い手は、当初は市役所職員で行われていたが現在は地域おこし協力隊や市民のサポーターなども栽培を行っています。地域おこし協力隊の中には3年の責務を終え、周辺の自治体に移り伯州綿を活用した新商品の開発を行っている方もいます。雇用、産業の創出は難しいが、地域文化の継承として大切な事業であると感じました。また、市民サポーターは現在110名と少しずつ増加しており、サポーター制度は大変参考になりました。



鳥取県米子市 5月11日 ◆平成の米子市都市景観施設賞について

この事業は景観形成に対する意識の高揚を図ることを目的としたもので、事業効果としては景観づくりに関する市民の意識が少しずつ高まってきていると思われるとのことでした。三田市ではオープンガーデンを行っているので、庭園や外構などの美しい景観を掘り出していくなど参考にできると考えます。◆市民からのメールによる道路損傷等情報の収集について
この事業は早期に道路の損傷箇所等を把握するため市のホームページを利用し市民から容易に情報提供を行っていただくものだが、情報をより早く把握でき対応が可能であることから、三田市でも参考にしたいと考えます。

福祉教育常任委員会

静岡県掛川市 5月16日

◆地域健康医療支援センター「ふくしあ」について

掛川市では地域完結型の医療体制の整備と地域包括ケアシステムの構築に、市をあげて取り組んでいます。全国初の自治体病院統合による総合医療センターを開院させ、跡地に医療・保健・福祉・介護・教育の総合施設を整備し、自宅での生活を総合的に支援する地域健康医療支援センター「ふくしあ」を市内5カ所に設置されています。「ふくしあ」は行政・地域包括支援センター・社会福祉協議会・訪問看護ステーションが一つの空間で執務を行っており、情報共有が進むことで支援についての話し合いもスムーズに進み、垣根の無い支援につながっています。相談者が総合窓口で相談をすれば、各担当と話ができて、他業種と一緒に活動し柔軟な支援体制を構築しているこの事例は三田市にとってとても参考になりました。



静岡県御殿場市 5月17日 ◆御殿場市子ども条例・御殿場市子ども条例行動計画について

平成28年4月1日に制定された御殿場市子ども条例には、保護者、市民、地域団体、学校、事業者がそれぞれの立場から子どもの健やかな育成にどのような行動をすべきかを記載しています。今後ホームページやパンフレットを利用しながら広くこの条例を周知し、様々な立場の協力者を募り、子どもの健全育成を後押ししていきたいとのことでした。条例の中には、昔は当たり前に行われていた内容もありましたが、多様化する社会情勢をみると現時点で当然といえる項目においてもあえて明文化して示すことにより、市民のベクトルを同じ方向に向けていくことも必要かもしれないと思いました。

